



Title	学力格差の生成過程に関する実証的研究 一累積する有利／不利が生み出す格差拡大のメカニズム一
Author(s)	数実, 浩佑
Citation	大阪大学, 2020, 博士論文
Version Type	
URL	<a href="https://hdl.handle.net/11094/76350">https://hdl.handle.net/11094/76350</a>
rights	
Note	やむを得ない事由があると学位審査研究科が承認したため、全文に代えてその内容の要約を公開しています。全文のご利用をご希望の場合は、 <a href="https://www.library.osaka-u.ac.jp/thesis/#closed">〈a href="https://www.library.osaka-u.ac.jp/thesis/#closed"〉</a> 大阪大学の博士論文について <a href="https://www.library.osaka-u.ac.jp/thesis/#closed">〈/a〉</a> をご参照ください。

*The University of Osaka Institutional Knowledge Archive : OUKA*

<https://ir.library.osaka-u.ac.jp/>

The University of Osaka

## 論文内容の要旨

氏 名 ( 数実浩佑 )	
論文題名	学力格差の生成過程に関する実証的研究—累積する有利／不利が生み出す格差拡大のメカニズム—
論文内容の要旨	
<p>本研究の目的は、学力格差はなぜ生じるのかという問いを検討していくことを通して、学力格差が生まれるメカニズムの解明を目指すとともに、義務教育段階における学力格差および低学力の子どもが抱える困難を解決するための方途を探ることである。学力格差に関する研究はこれまでに数多く積み重ねられているが、本研究の特徴および着眼点は、学力格差の生成過程に着目するところにある。つまりこれまで、ある一時点において生じる学力格差のメカニズムについて分析されてきた一方で、時間の経過とともに、なぜそれが拡大するかという「格差の生成過程」に関するメカニズムについては十分に検討されていないという点に先行研究の課題を見出す。この課題に対して、理論仮説を設定した後、学力のパネルデータの計量分析を通して、学力格差の拡大メカニズムを探っていく。そのうえで、公立中学校のフィールドワークによって得られた質的データの分析を通して、学力格差を克服するうえで、どのような実践が求められるかを検討していく。</p> <p>序章では、現代社会における学力の意義を検討したうえで、なぜ学力格差の縮小を目指す必要があるのかという問いを試論的に考察していくことを通して、学力格差研究の意義について整理した。</p> <p>1章では、学力格差に関する日本の先行研究をふりかえり、学力格差の拡大メカニズムを検討することが重要課題であることを指摘した。そしてこの課題を考える際、学力の集団差と学力の個人差の違いを区別することが必要であると述べた。これまでの研究においては、理論的にも実証的にも、学力の集団差に関する問い、つまり、「なぜ学力の階層差は拡大するのか」という問いに重点が置かれていたが、学力の個人差に関する問い、すなわち「なぜ学力は変化しにくいのか（一度低学力になるとそこから抜け出しにくいのはなぜか）」という問いを検討することが求められることを説明した。そしてこの問いを検討するために、「累積する有利／不利」という理論枠組みを設定し、「勉強が得意な子はますます得意に、苦手な子はますます苦手」という現象のメカニズムに関する仮説を設定した。具体的には次の3つの仮説、「スキルの自己生産性」仮説、「双方向因果」仮説、「補償的有利」仮説を設定した。これらの仮説について、学力のパネルデータを用いて、2章、3章、4章において実証的に検討した。</p> <p>2章では、本研究で使用する学力パネルデータの概要を説明したうえで、学力の階層差が維持・拡大する傾向にあること、一度獲得した学力は変化しにくく、低学力に陥るとそこから脱するのが難しいことを明らかにした。学力格差の拡大メカニズムを検討するうえで、家庭の力の影響を把握するのみならず、それまでに獲得した学力がその後の学力形成にどのようにかわるかを検討することが有効なアプローチとなることを確かめた。そのうえで、「スキルの自己生産性」仮説、「現在の学力水準が将来の学力水準に影響を与えるため、現在高い学力にある子どもは将来も高い学力を獲得しやすく、現在低い学力にある子どもは将来も低い学力にとどまりやすい」という仮説が実証的に支持されることを明らかにした。</p> <p>3章では、「双方向因果」仮説、すなわち、「学力と学習態度の間に双方向の因果関係が存在するため、高学力層には好循環過程が、低学力層に悪循環過程が働く」という仮説を支持する結果を示した。</p>	

最初の段階で低学力にある子どもには、向学校的な学習態度を身につけることを妨げられ（「学力→学習態度」）、学習態度の低さがさらなる低学力につながる（「学習態度→学力」）というような悪循環の過程が働く。反対に、初期段階で学力が高い子どもには、学力を高めようとする好循環の過程が働く。学力と学習態度が互い影響し合う関係にあるために、一方の変化がもう一方の変化を誘発し、またその変化が反作用として返ってくることにより、低学力の子どもに悪循環過程が働くということである。以上をふまえて、格差の拡大メカニズムを検討するうえで、変数間の双方向因果を検討することはきわめて重要な課題であることを指摘した。

4章では、「補償的有利」仮説、すなわち、「低学力の状況になったとき、社会経済的背景において有利な子どもはそこから脱しやすいのに対して、社会経済的背景において不利な子どもはそこから脱しにくい」という仮説を検討した。その結果、中学校段階において、この仮説を支持する結果が確認された。具体的には、低学力の状況になったとき、社会経済的背景において有利な子どもは学習時間を減少させないのに対して、不利な生徒は学習時間を減少させることを確認した。このような現象がみられる理由として、補償的有利の理論から、つまり、学業成績が下がったときに、社会経済的に豊かな家庭にいる生徒は、その親が子の成績低下という「失敗」を取り戻すために介入しようとするのに対して、不利な層の親は介入を行わない傾向にあるため、成績が下がったことが、その後の学習にも響いてくるという説明から解釈を行った。この結果をもとに、階層上位・中位の生徒は成績が下がったとしてもそこから挽回しやすいが、階層下位の生徒は、挽回することが難しく、低学力がその後も続きやすいという説明から、学力の階層差が拡大するメカニズムを考察した。

5章では、公立中学校のフィールド調査において、特定の生徒を3年間追跡調査したデータをもとに、低学力の生徒が学校を過ごす中でどのような困難を抱えているか、低学力の状況を脱するうえでどのような障壁があるのかを検討した。そして、低学力の生徒に働く累積する不利の実態について、数値データには表れない様相を含めたうえで描き出した。

6章では、公立中学校のフィールド調査データをもとに、「学力格差の拡大を食い止めるために、学校はどのような平等観のもとで、どのような実践を行っているか」という問いについて検討をくわえた。その結果、対象校では、分配的平等主義の実践、すなわち、低学力層により多くの資源やサポートを充てることによって支えようとする実践が豊富に行われている一方で、関係的平等主義の実践、すなわち、勉強が得意な生徒と苦手な生徒の間に葛藤が生まれないように配慮し、両者の関係性を対等に使用とするという視点が相対的に少ないことを指摘した。

終章では、本研究の知見をまとめたうえで、そこから導かれるインプリケーションを提示した。学術的インプリケーションとして、メカニズムの重要性、学力の形成過程における累積する有利／不利、効果のある学校研究の展望という3つの観点から論じた。実践的インプリケーションとして、「新しいスタート論」をもとに、いままで勉強をがんばってこられなかった子どもが心機一転がんばろうと思ったときに、それを後押しする制度およびシステムを学校教育のなかに確保することの重要性を指摘した。具体的には、学校教育において「学び直し」の機会をいかに確保することができるかという論点を示した。もうひとつ、学力保障という言葉、あらゆる差別を許さず、生徒同士の葛藤と抑圧関係を取り除くことを目指す、関係的平等主義の言葉として読み直し、「学力の向上」のみが目指すべき目標として設定されることの問題点を指摘した。

## 論文審査の結果の要旨及び担当者

氏 名 ( 数 実 浩 佑 )	
	(職) 氏 名
論文審査担当者	主 査 教授 志水 宏吉
	副 査 教授 高田 一宏
	副 査 教授 中澤 渉

## 論文審査の結果の要旨

本研究の目的は、小中学生の学力格差はなぜ生じるのかという問いを検討していくことを通して、学力格差が生まれるメカニズムの解明を目指すとともに、義務教育段階における学力格差および低学力の子どもが抱える困難を解決するための実践的方途を探ることである。学力格差に関する研究はこれまでに数多く積み重ねられているが、本研究の特徴は、学力格差の生成過程に着目するところにある。

本論文は、8章構成をとっている。

序章では、現代社会における学力の意義を検討したうえで、なぜ学力格差の縮小を目指す必要があるのかという問いについて考察し、学力格差研究の意義について整理している。

1章では、学力格差に関する日本の先行研究をふりかえり、学力格差の拡大メカニズムを検討することが重要課題であることが指摘される。そして、「なぜ学力は変化しにくいのか（一度低学力に陥ると、そこから抜け出しにくいのはなぜか）」という問いに答えるために、「累積する有利／不利」という理論枠組みを設定し、「勉強が得意な子がますます得意に、苦手な子はますます苦手に」という現象のメカニズムに関する仮説が設定される。具体的には次の3つ、「スキルの自己生産性」仮説、「双方向因果」仮説、「補償的有利」仮説である。これらの仮説について、学力のパネルデータを用いて2章、3章、4章において実証的な検討が加えられる。

2章では、まず「スキルの自己生産性」仮説を検討し、「現在の学力水準が将来の学力水準に影響を与えるため、現在高い学力にある子どもは将来も高い学力を獲得しやすく、現在低い学力にある子どもは将来も低い学力にとどまりやすい」という本仮説が実証的に支持されることが明らかにされる。続く3章では、「双方向因果」仮説、すなわち「学力と学習態度の間に双方向の因果関係が存在するため、高学力層には好循環過程が、低学力層に悪循環過程が働く」という仮説を支持する結果が示される。さらに4章では、「補償的有利」仮説、すなわち「低学力の状況になったとき、社会経済的背景において有利な子どもはそこから脱しやすいのに対して、社会経済的背景において不利な子どもはそこから脱しにくい」という仮説を検討した結果、とりわけ中学校段階において、この仮説を支持する結果が確認される。

こうした結果をふまえ、5、6章では、上記メカニズムがどのように作動しているかを検証するために、生徒たちを3年間追跡した公立中学校におけるフィールド調査の結果が記述される。5章では、低学力の生徒が学校で過ごす中でどのような困難を抱えているか、低学力の状況を脱するうえでどのような障壁があるのかが検討される。そして、低学力の生徒に働く累積する不利の実

態を数値データには表れない様相を含めて描写される。6章では、「学力格差の拡大を食い止めるために、学校はどのような平等観のもとで、どのような実践を行っているか」という問いについて検討が加えられる。対象校では、分配的平等主義の実践、すなわち低学力層により多くの資源やサポートを充てることによって支えようとする実践が豊富に行われている一方で、関係的平等主義の実践、すなわち勉強が得意な生徒と苦手な生徒の間に葛藤が生まれないように配慮し、両者の関係性を対等に使用するという視点が少ないことが結論として示される。

終章では、本研究の知見をまとめたうえで、そこから導かれるインプリケーションが提示される。学術的インプリケーションとして、メカニズムの重要性、学力の形成過程における累積する有利／不利、効果のある学校研究の展望という3つのポイントが指摘される。また、実践的インプリケーションとして、「新しいスタート論」をもとに低学力の生徒たちを後押しする制度およびシステムを学校教育のなかに確保することの重要性が示され、さらに、学力保障という言葉、あらゆる差別を許さず、生徒同士の葛藤と抑圧関係を取り除くことを目指す、関係的平等主義の言葉として読み直すべきであることが主張される。

本論文は、学力格差研究の進展にとって欠かすことができないと思われる、「格差拡大のメカニズムの解明」というテーマに、大胆かつ繊細に切り込んだきわめてチャレンジングな内容を持つものである。先行文献の網羅性、分析枠組みのシャープさ、分析・記述の確かさ、知見の斬新性といった諸点において、本論文は課程博士論文としてはきわめて高い水準にあると評価できる。

以上のことから、本論文は博士（人間科学）の授与にふさわしい内容を備えていると判断した。